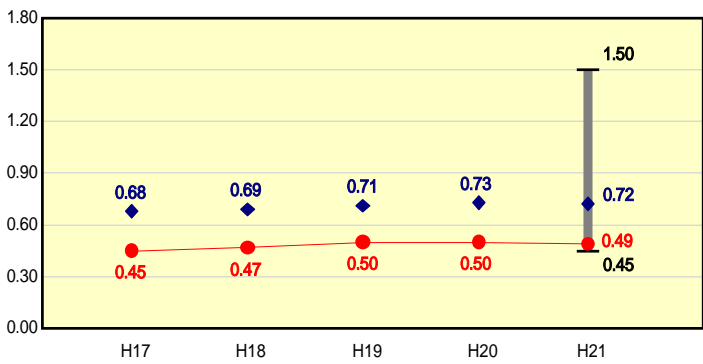


市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

財政力

財政力指数 [0.49]

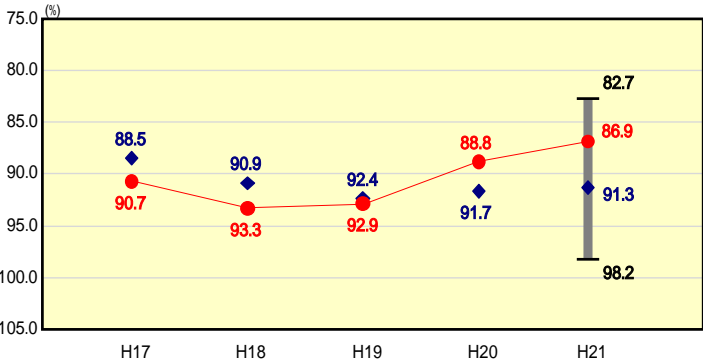


● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 35/42
全国市町村平均 0.55
沖縄県市町村平均 0.35

財政構造の弾力性

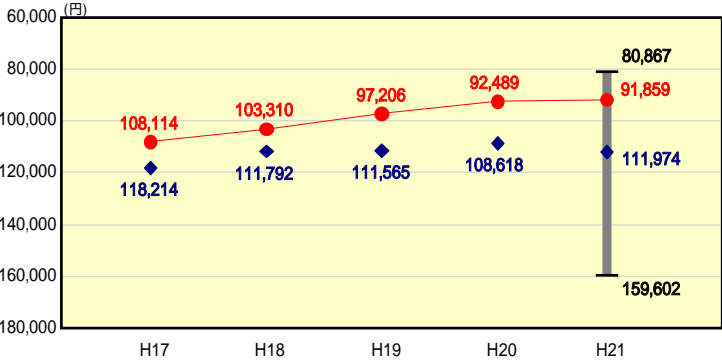
経常収支比率 [86.9%]



類似団体内順位 4/42
全国市町村平均 91.8
沖縄県市町村平均 88.4

人件費・物件費等の状況

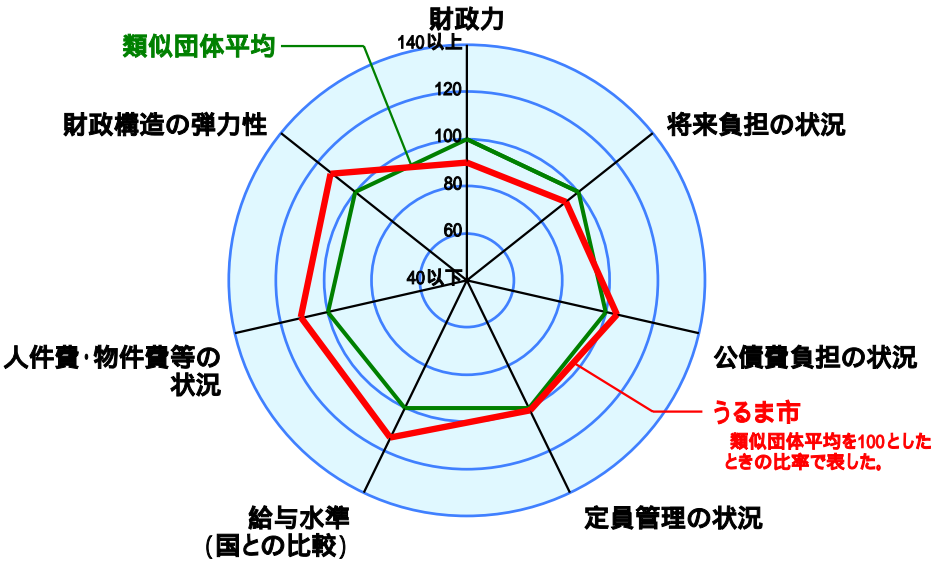
人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [91,859円]



類似団体内順位 5/42
全国市町村平均 115,856
沖縄県市町村平均 111,928

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

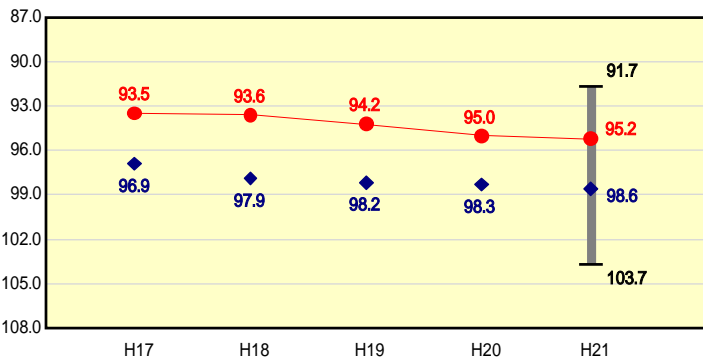
人面標準	口積	118,160	人(H22.3.31現在)
歳入総額	歳入総額	86.08	k㎡
歳出総額	歳入総額	22,744,006	千円
実質収支	歳入総額	46,397,709	千円
	歳入総額	45,555,342	千円
	歳入総額	653,693	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレース指数 [95.2]

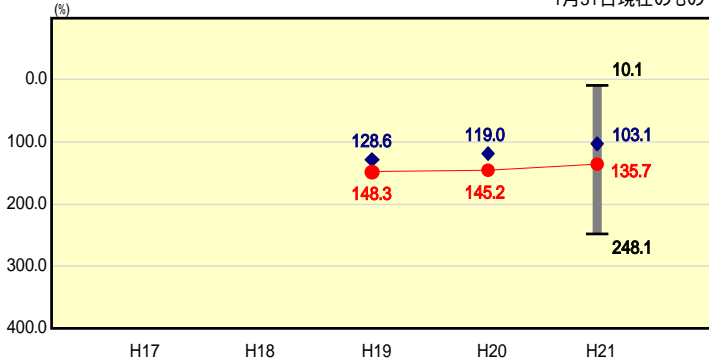


類似団体内順位 4/42
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1

将来負担の状況

将来負担比率 [135.7%]

グラフ内数値は1月31日現在のもの

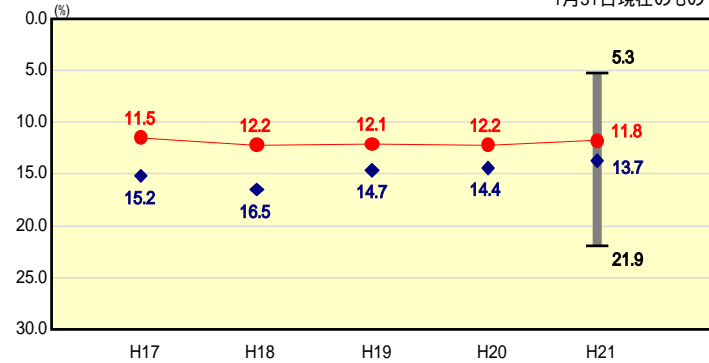


類似団体内順位 34/42
全国市町村平均 92.8
沖縄県市町村平均 95.9

公債費負担の状況

実質公債費比率 [11.8%]

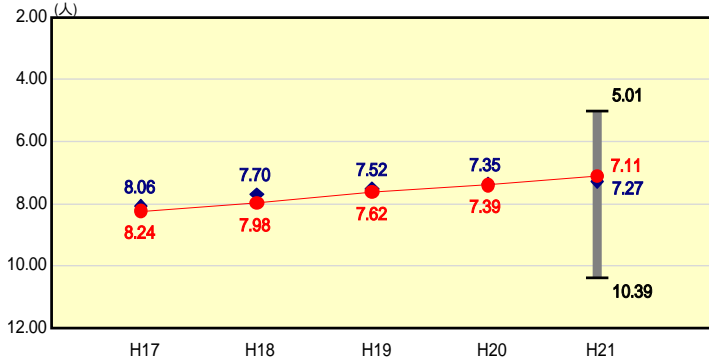
グラフ内数値は1月31日現在のもの



類似団体内順位 14/42
全国市町村平均 11.2
沖縄県市町村平均 12.7

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [7.11人]



類似団体内順位 18/42
全国市町村平均 7.33
沖縄県市町村平均 7.81

分析欄

財政力指数

・合併後の平成17年度から4年間は0.45から0.50とわずかに伸びているものの、前年比0.01下回っている。産業構造が、中小企業やサービス業が中心のため、財源基盤が弱く交付税に大きく依存している状況である。自主財源の更なる確保が必要であり一層の財政基盤の強化が図られる。今後ともうるま市として、定員適正化計画(平成17年度～平成26年度、26.5%)を着実にを行い、地方税の徴収強化及び各種税等の増収を図り、自主財源の確保及び行財政改革を積極的に推進し、事業の見直し、合理化・効率化に取り組み、更なる財政基盤の強化に努める。

経常収支比率

・経常収支比率は類似団体の平均を下回っている。要因としては、定員管理による人件費の削減等や公的資金補償金免除繰上償還等により公債費の削減を図ったことによる。しかし、扶助費等の増加に伴う福祉関係経費は前年増(2%)となり、類似団体を上回り高水準にある。今後は、普通建設事業計画の見直し等を行い、公債費の抑制に努め、民間委託の推進などを行い財政構造の健全化に努める。また、扶助費についても資格審査等の適正化により抑制を図る。

人口1人当たり人件費・物件費等の決算額

・類似団体平均に比べ下回っている。今後も、行政改革大綱に沿って定員適正化計画等を推進し、民間でも実施可能な部分については民間委託を進め、更なるコスト低減を図っていく。

ラスパイレース指数

・平成21年度のラスパイレース指数は95.2%で、全国市平均に比べ3.4ポイントとなっている。今後も各種手当の見直し等を行うなど、より一層の給与の適正化に努める。

将来負担比率

・将来負担額について、基金の積立による基金残高増や、公営企業債等繰入見込額及び組合等負担等見込額等が減少したことなどから全体として比率が減少した。今後も建設事業などを厳選し、財政状況を見ながら公的資金補償金免除繰上償還の実施などにより、地方債残高等の増加を抑え将来負担額の減少を図る。

実質公債費比率

・類似団体平均を下回っているが、今後、公債費の負担が年々増加傾向になる見通しである。今後とも更なる行財政改革を推進し、起債の新規発行を抑制し、財政の健全化に努める。

人口1,000人当たり職員数

・定員適正化計画(平成17年度～平成26年度、26.5%)により、類似団体平均を下回っている。今後も事務事業の見直し、民間移譲等の推進を行い、定員適正化計画に基づき、職員定数の削減を行い、適正に管理していくことに努める。